

## まちの将来像

- 人や物が安全でスムーズに行き交うまち
- 豊かな自然のなかでだれもが健康で生活できるまち
- 魅力ある地域資源のネットワークにより人がにぎわうまち
- 地方分権に対応した行財政改革と住民自治が確立したまち

除税の改定による特別会計繰出金、公債費等が減額となる一方、南那須地区広域行政事務組合消防組織の再編に伴う負担金や、廃校となった旧馬頭東中、旧谷川小学校への企業誘致に伴う事業費への補助を計上したことにより増額となったものです。

那珂川町の平成23年度予算は、町総合振興計画の後期計画初年度として、「豊かな自然と文化にはぐくまれ、やさしさと活力に満ちたまちづくり」をさらに進めるため、計画の着実な実現を目指し、長引く景気低迷に対応した景気・雇用対策を図りながら、効果的・効率的な運用を基本に予算を編成しました。

平成23年度一般会計予算は、80億円となり、前年度予算に対し、5億円の増（6.7%増）となりました。その主な要因は、町営バス、コミュニティバス運行事業が廃止となることや、街なみ環境整備事業の完了、国民健康保

平成23年度  
一般会計予算額  
80億円

# 「豊かな自然と文化に やさしさと活力に

# はぐくまれ 満ちたまちづくり」を目指して

## 投資的経費は8.2%に

歳出については、行財政改革の本旨を念頭に一般行政経費の一層の節減に努め、財政の健全化の確保に配慮しながらも、総合振興計画の具現化に向けて事業を導入することとし、魅力ある地域社会の形成を進めるため、多様化する各種事務事業の対応を図ることとしました。

民生費の主なものは、こども手当支給事業費や旧谷川小学校に新たに開所する介護福祉施設への補助金、後期高齢者医療費や介護保険特別会計繰出金のほか、福祉サービスなどの経費です。

公債費は、臨時財政対策債や過疎対策事業債などの町債の元金及び利子の支払に関する経費です。

総務費の主なものは、JR常野線廃止に伴い、新たに運行する馬頭山線運行経費や、ケーブルテレビ事業特別会計繰出金のほか、戸籍、税務など町を運営する一般的な経費です。

教育費の主なものは、スクールバス配備の充実、コンピューター教育の推進など小・中学校の運営に係るものや、新たに発足した総合型地域スポーツクラブ、11月に開催する全国スポーツレクリエーション祭の経費など、生涯学習に関する経費です。

このほか、衛生費は、新たに実施する子宮頸がん等の予防接種や健康診断、ごみ処理などの経費、農林水産業費は、農業委員会や農林業の振興のほか、旧馬頭東中学校に整備する林業・木材産業構造改革事業費、土木費は、道路や住宅などの経費、消防費は、ケーブルテレビ通信網を活用して整備する屋外拡声装置整備費のほか、消防や火災予防の経費などです。

歳出の性質別内訳は、建設事業費などの投資的経費と人件費や物件費などの消費的経費、公債費などのその他の経費の3つに分けることができます。投資的経費は、6億5,485万円で、構成比は8.2%、消費的経費は、50億6,521万円で、構成比は63.3%となりました。また、その他の経費は、22億7,994万円で、構成比は28.5%となっています。

## 歳出 80億円

性質別	目的別
人件費 19億9,534万円 (24.9%)	民生費 20億1,677万円 (25.2%)
補助費等 12億1,671万円 (15.2%)	公債費 10億8,140万円 (13.5%)
物件費 11億4,792万円 (14.4%)	総務費 9億9,725万円 (12.5%)
扶助費 6億6,133万円 (8.3%)	教育費 9億8,115万円 (12.3%)
普通建設事業費 6億5,483万円 (8.2%)	消防費 7億1,762万円(9.0%)
維持補修費 4,391万円 (0.5%)	衛生費 6億6,947万円(8.4%)
災害復旧事業費 2万円 (0.0%)	土木費 5億5,673万円(7.0%)
貸付金 1億2,583万円 (1.6%)	農林水産業費 5億5,647万円(7.0%)
積立金 3,255万円 (0.4%)	その他 4億2,314万円(5.1%)
その他 500万円 (0.1%)	
消費的経費(63.3%)	
投資的経費(8.2%)	
その他の経費(28.5%)	

## 歳入 80億円

町税 18億3,501万円(22.9%)	自主財源 (36.4%)
繰入金 5億634万円(6.3%) 使用料及び手数料 1億2,478万円(1.6%)	
その他の自主財源 4億4,830万円(5.6%)	
地方交付税 29億円(36.3%)	依存財源 (63.6%)
県支出金 6億8,698万円(8.6%)	
町債 6億5,000万円(8.1%)	
国支出金 4億2,959万円(5.4%)	
その他の依存財源 4億1,900万円(5.2%)	

## 自主財源は全体予算の36.4%に

歳入の構成については、大きく分けて自主財源（町税や使用料、手数料など町独自でまかなえるもの）と依存財源（地方交付税、国・県支出金、町の借金である町債等）の2つに分けられます。

自主財源は、町の主力財源である町税をはじめ、各種負担金や使用料も減少傾向にあるため、より一層の課税客体的確な把握に努めるとともに、財政調整基金、地域振興基金等の基金を充当しています。

また、依存財源においては、林業・木材産業構造改革事業など補助事業の取組により、国庫支出金や県支出金が増額となりますが、国のいわゆるエコカー減税制度により地方譲与税や自動車取得税交付金等が減額となりました。町債については、充当事業の厳選に努め、将来の財政負担に支障が少ない過疎対策事業債、合併特例債を活用することとし、財源補てんのための臨時財政対策債は、国の平成23年度地方財政計画による前年度比20%減を受けて、減額計上いたしました。

一般会計予算を財源別に見てみると、自主財源は、29億1,443万円で、構成比は36.4%となっています。自主財源の中心となる町税は、18億3,501万円で歳入全体の22.9%となっています。また、依存財源は50億8,557万円で、構成比は、63.6%となっています。依存財源の核となる地方交付税は、29億円で歳入全体の36.3%を占めています。